

令和 5 年 6 月 10 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02456

研究課題名(和文) 戦後日本の民間教育運動の社会史 教育実践をめぐる教師の協働性に着目して

研究課題名(英文) Social History of Unofficial Movement of Education in Postwar Japan

研究代表者

前田 晶子 (Maeda, Akiko)

東海大学・児童教育学部・教授

研究者番号：10347081

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、教師が自主的に参加し教育実践に学び合う場として民間教育研究運動に注目し、「戦後の民間教育研究運動史の素描」を試みた。1950年代を中心に数多くの民間教育団体が発足したが、その布置関係を描くことは戦後教育史の固有の問題構制とその背後にある社会過程を明らかにすることを意味する。主要な民間教育団体として8団体を取り上げ、団体の布置関係を描くための基礎的作業を行った。また、地域固有の展開において個々の教師が実践的関心から参集していく過程についてのモノグラフ研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2000年代以降現職教員の研修や教員養成が整備されてきた一方で、深刻な教員不足が各地で社会問題化しており、変化に対処できる教員を求める現行の教員政策の下で諸種の業務への対応に追われ、長時間労働が慢性化する状況が続いている。教員個人の資質向上を目的とする公的研修等は、その目的に反して、教職のやりがいや魅力を喚起するものにはなっていない状況があると考えられる。

本研究では、日本の教育史において、行政主導の教育政策に対して教師が自主的に参加し教育実践に学び合ってきた場として民間教育研究運動が展開してきたことを叙述し、その知見を現代的課題への示唆としている。

研究成果の概要(英文)： In this study, we focused on the unofficial educational research movement as a place where teachers voluntarily participated and learned from educational practices(lesson studies). We attempted to draw a sketch of the history of the unofficial educational research movement in postwar Japan.

By drawing the relationships among the many unofficial educational organizations(Minkanken) that were established mainly in the 1950s, it is meant to clarify the unique problems in the history of Postwar Education and the social processes that lay behind them. Eight major organizations were selected for this study, as well as two monograph studies were conducted on the process of individual teachers' participation provoked practical interest in region-specific reasons.

研究分野：教育学

キーワード：民間教育研究運動 戦後教育学 教師の自主的学習活動 教育実践運動の問題構制 教育実践研究の地域的展開 非一条校における教育運動

1. 研究開始当初の背景

2000年代に入り、新たに現職教員の研修や教員養成～ライフステージに応じた研修の体系化、教員免許状更新講習の停止、教職課程コア・カリキュラム、教職大学院の拡充等～が整備されてきた一方で、深刻な教員不足が各地で社会問題化しており、変化に対処できる教員を求める現行の教員政策の下で諸種の業務への対応に迫られ、長時間労働が慢性化する状況が続いている。それゆえ、教員個人の資質向上を目的とする公的研修等は、その目的に反して、教職のやりがいや魅力を喚起するものにはなっていない状況があると考えられる。本研究が「教育実践をめぐる教師の自主的活動」に注目するのは、このような状況を踏まえている。

平成29・30年改訂学習指導要領では、未来社会を見据えた教育課程を目指す一方で、これまでの教育実践の蓄積を集約・共有化し若手教員にも継承することを求めている。この背景には教師の世代交代・継承問題があり、教育実践像の共有と探求の機会が求められている。しかし、何を優れた教育実践とするのか、どのように集約し共有するか判断は容易ではない。そこで、本研究では、教師が自主的に参加し教育実践に学び合ってきた場として民間教育研究運動に注目し、「戦後の民間教育研究運動史の素描」を行うことを通して、教育実践研究の場の展開を明らかにすることを目指した。

加えて、本研究の学術的位置づけとして、戦後教育史研究の蓄積を踏まえつつ、民間教育研究団体(民間研)の布置関係に注目する点を特徴としている。この基礎的作業を通して、「戦後教育学」の内実の多様性を描くと同時に、その裾野におけるユニークな展開に注目した。

2. 研究の目的

上記の社会的・学術的背景を踏まえ、本研究では研究目的と対象を次のように設定した。

(1) 戦後に発足した民間研のモノグラフを描く

1950年代という民間研多産の時期に発足した民間研を中心として取り上げ、それぞれの個別史を当事者の言説を踏まえつつ描くと同時に、その布置関係を明らかにし、共通する主題を抽出する。また同時に、運動全体の中で周辺化されていった問題を整理する。これらの作業を通して、戦後日本における教育実践の深化と共有、排除の構造を明らかにすることが一つ目の目的としている。

本研究で取り上げるのは、日本生活教育連盟(1948 コア・カリキュラム連盟から1953に改称)、産業教育研究連盟(1949 職業教育研究会として発足、1954改称)、数学教育協議会(1951)、教育科学研究会(1952 再建)、科学教育研究協議会(1954)、全国中学校夜間部教育研究協議会(1954 現全国夜間中学校研究会)、全国生活指導研究協議会(1959)、全国到達度評価研究会(1983)の8団体である。

(2) 地域の民間研運動の展開に注目する

本研究は民間研を教育実践の共有と学習の場として捉え、参加した教師の問題意識や、地域固有の課題について明らかにすることを二つ目の目的とする。また朝鮮人学校や夜間中学など、一条校以外の学校をめぐる教育研究運動に着目する。

3. 研究の方法

本研究では、第一に、「民間研」を一括りに捉えるのではなく、各団体の個別史をみれば団体内部の葛藤や転回があり、かつその差異や重なりが団体間のせめぎ合いを生み出してもいた点に注目する。そのような民間研の多様性を踏まえた上で、民間研運動の多様な展開を可能にした社会過程を押さえる。この個別団体史グループは8名が担当した。

第二に、個別地域(岩手県、青森県)における民間研運動に着目し、教師個人にとって民間研への参加と活動がどのように教育実践の主題を作り上げたのかを検討する。また非一条校をめぐる民間研運動の周辺的な展開を取り上げた。その上で、民間研の個別団体史を俯瞰し、時期区分等を含めた戦後の民間教育研究運動史の素描を試みる。この地域民間研・教師教育研究グループは7名体制とした。

4. 研究成果

本研究は、当初は各団体の当事者や参加した教師へのインタビュー等を中心に進める予定であったが、研究開始と同時にコロナ下の移動制限などに直面したため、初年度は戦後教育史の叙述をめぐる枠組みの検討を先行的に実施した。2・3年目については、関連する資料収集に務める形で各担当の対象の検討を順次実施した。

(1) 本研究における共通の作業課題

本研究では、戦後の民間教育研究運動史の素描に向けて、共通課題を設定して取り組んだ。第一に、各民間研の運動の問題構制とその変化を叙述するという点である。具体的には、技術革新、競争主義、荒れ、格差といった社会背景のもとで、生活教育、科学と教育、地域と教育、学力と人格、集団づくり、綴方・作文教育、発達保障、学力保障、公害学習、平和教育、治療・ケアな

どの主題が立ち上がっているということである。これらに注目して各団体史にアプローチしている。

第二に、民間研運動を性格づける上での「政治と教育」問題を軸に、運動の性格と組織論を検討することである。この問題は、政治的プロパガンダだけでなく、教育研究の場としての組織論に着目することを意味している。その意味で、地域や支部の活動状況、大会の実施形態、雑誌・著書の発行など、運動の媒体の性格変化に着目している。加えて、教育研究者の位置づけと参加・非参加について、全体像の素描において問題にしている。この点は、とりわけ朝鮮学校の運動史においては重要である。

第三に、民間教育研究運動史の時期区分論について、戦前・戦後を連続・非連続で捉えること、教育人口動態と学校化社会の形成を押さえること、そのことと同時に世代関係論という切り口をもつことなどを検討してきた。

(2) 個別団体史のモノグラフ研究（発足年代順）

・日本生活教育連盟は民間研の中で先陣を切って成立したコア・カリキュラム連盟を前身として発足した。日生連では、コア連に対する批判を経て、より広く生活教育のカリキュラム研究を行うようになっていく。日生連がどのように「生活教育」を再定義しながら1960-80年代を歩んできたかをみるために、本研究では日生連の実験学校としての役割を引き受けてきた和光小学校の実践に注目した。特に、1970年代半ばから学校で「総合学習」に取り組み、1980年代には小学校6年間を通した総合学習のカリキュラム編成が完成したことに関して、フィールドワークを通してその生活教育の内実を明らかにした。

・数学教育協議会は1950・60年代の産業＝科学主義パラダイムのなかで、民間教育研究運動における「生活と科学」という問題構制を中心的に担ってきたが、本研究ではその1970年代の展開に光を当てている。特に、数教協の研究と実践の背景にあった子どもの発達論への信頼が1970年代以降に揺らぎをみせる中で、科学のもつ生活性をどのように捉え返したのかという問題である。実践においては「楽しい授業」づくりが進められるようになり、はじめに高校、続いて中学校でも授業の成立が困難になる中で、授業論そのものが変化を遂げるようになっていく。

・教育科学研究会の戦後の再建過程では、「実践的な探究共同体」を目指して連絡協議会という形で組織形成が行われた。本研究が民間研運動の中心的位置にあったこともあり、その組織論と運動論が重要視され、当初から検討が繰り返されていた。「綱領」や「活動方針」には、教育における民主性と卓越性の相克という課題が見えてくる。本研究においては、1971年度活動方針までの全国と地域相互の組織的展開に注目している。

・科学教育研究協議会については、戦時下の「生活の科学化」論議の継承と変革についての検討が不可欠であり、それを踏まえて、戦後の理科教育の構想への連続・非連続の問題を考察した。具体的には、戦前・戦後の科学教育をめぐる断絶した捉え方に反して、1940年代の「科学的精神」から1990年代の低学年理科（生活科）にいたるまで、教育目標から授業単元のレベルに至るまでさまざまな「ねじれ」が展開している。このことを、科学教育研究会の中心人物であった菅井準一（1903-1982）と玉田泰太郎（1927-2002）に着目して検討した。

・産業教育研究連盟について、本研究では、必ずしも産教連が産業界（生産領域）のみを参照していたわけではなく、むしろ技術革新の動向を見ながら技術教育像を模索していた点に注目した。具体的には、「技術・家庭科」の成立（1958年学習指導要領）から1970年代後半以降の男女共修までの展開を追った。ここでの技術教育論の検討は、マンパワーポリシー後の技術像と、子どもの発達の危機をめぐる問題が複雑に絡んで展開されており、民間研運動の戦後史上の中心的な論点が提出されていることがわかった。

・全国中学校夜間部教育研究協議会（現全国夜間中学校研究会）の1950-80年代の動向を検討した。全夜中研を民間研史に位置づけることは単純ではないが、その成立と転回は、民間研史において行政・日教組との関係で独自の位置にあり、いわば公と民が交差する地点で辿ることができると位置づけた。1950-60年代は、夜間中学の法制化→行政措置→公認といった要求の変化があったものの、夜間中学廃止論への反対姿勢を明確にしていた。1970-80年代には、自主夜間中学の市民・学生や、教師との緊張関係をもつ生徒なども運動に加わる一方で、文科省官僚の参加なども見られた。

・全国生活指導研究協議会の運動史を理論形成における参照言説の変化を手がかりに追い、『学級集団づくり入門』（1963）とその第2版（1971）では、外部参照（ソヴィエト教育学）から後者に至って内部参照（自前の言説）が中心となり、その中で生活綴方的仲間づくりを乗り越え「学級集団づくり」を確立したことが明らかとなった。しかし、新版（1990-91）、『子ども集団づくり入門』（2005）との比較では、学校をめぐる社会状況が変化し、理論形成においても「ケアと自治」論へと大きな転回がみられ、再び外部参照の言説が増加する。ここでは多様な参照の源泉がみられるのだが、その背景に教師の実践の成立しやすさ/しにくさあると考えられる。

・全国到達度評価研究会は、本研究で取り上げる民間研団体の中では時期的に新しい1983年に発足するものである。京都到達度評価研究会と東京到達度評価研究会の合流によって成立するのだが、この発足の前史を追うことは50・60年代の民間教育運動の集約点としての本研究会の位置づけを明らかにすることになる。従って、本研究が学校教育そのものの問い直し（学力保障）を行い、また運動組織論においても自治体と連携して教育における住民自治を正面に据えた

展開を見せた点に固有性があると考えられる。

(3) 民間研を相対化する視点としての「地域」

地域民間研・教師教育研究グループでは、戦後教育学の代表的な民間教育研究団体史とは異なり、地域的な視点で民間教育研究運動史を捉える視点を検討した。

・岩手県教職員組合支部活動は、民間研運動の地域的展開として長い歴史を持つものであり、ここに参集した教師たちは日本作文の会と全国生活指導研究協議会 2 団体に所属しながらも、「岩教組」としての活動を蓄積し、とりわけ支部教研における教師の研究活動が大切にされているところが注目される。支部教研に関する資料及びインタビュー調査から、中央の動向とは異なる性格をもって、教師らの実践研究の場として存続してきたことが窺われた。

・青森県西北地域分校教育研究会は、開拓地における地域住民の学校設立要求運動を土台として発足しており、その意味で地域住民が学校・教員を支え啓発するという独自の運動を展開しており、民間研運動史において固有の位置を占めると考えられる。本研究会は、研究団体としては地域のへき地・複式教育研究会にルーツがあり、1960～70 年代には、分校教育研究会の活動が展開し、キーパーソンを媒介として生活綴方・作文教育実践にとり組まれた。また青森県サークル連絡協議会や教育労働運動へも参加するようになっていった。

民間研の戦後史は、実践家による教育研究の志向性を高め、独自の教育内容論や教育方法論を深めていった歴史であり、ここではそれぞれの団体の個別史について、社会動態を押さえながら整理してきた。その中では、学歴社会化が進行した 1980 年代以降において教科における学校知の問い直しや、近年ではケア的・治療的实践が各団体共通の課題として見えてきた。

民間研運動史を叙述する上で、その内容論だけでなく、教師世界の変動を踏まえることが今後の課題として残されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 前田晶子	4. 巻 39
2. 論文標題 進路選択の現在 特集 子どもの未来は学校を通じて開かれるのか：高校の今を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 かごしまの子ども	6. 最初と最後の頁 4-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江口怜	4. 巻 6
2. 論文標題 声の文化としての識字 寿識字学校・大沢敏郎の識字の思想と実践	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 基礎教育保障学研究	6. 最初と最後の頁 106-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神代健彦・谷川由佳・菊地愛美・原田玄機・三谷高史・南出吉祥・河合隆平・渡邊綾	4. 巻 32
2. 論文標題 座談会 『民主主義の育てかた』の意図と到達点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育と社会 研究	6. 最初と最後の頁 3-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤篤	4. 巻 32
2. 論文標題 戦後教育学をめぐる「落ち着きのなさ」－理論と実践の緊張関係，あるいは隔たり－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育と社会 研究	6. 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北林雅洋・岡田 涼・三宅岳史	4. 巻 7
2. 論文標題 総合的な学習の時間に「個人追究」を実施することの妥当性と有効性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 41-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本田伊克	4. 巻 926
2. 論文標題 『学力への挑戦』が私たちに問いかけるもの	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育 (教育科学研究会)	6. 最初と最後の頁 38-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江口怜	4. 巻 51(4)
2. 論文標題 戦後日本の夜間中学と識字運動 就学と識字を巡るアポリアを超えて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 139-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田晶子	4. 巻 31
2. 論文標題 東井義男における作品批評の展開ー学校通信「土生が丘」における批評空間の形成に着目してー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育目標・評価学会紀要	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲嶺政光	4. 巻 23
2. 論文標題 全生研 集団づくり に関する研究ノート 理論的言説の推移に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 富山大学地域連携推進機構生涯学習部門年報	6. 最初と最後の頁 29-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 後藤篤	4. 巻 31
2. 論文標題 1950-70年代の生活綴方実践における「はみ出たもの」への 構え ー綴方教師の作品批評にみる教育目標・評価論の展開とその現代的意義ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育目標・評価学会紀要	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北林雅洋	4. 巻 64(10)
2. 論文標題 授業づくりに欠かせない評価とは	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 理科教室	6. 最初と最後の頁 63-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田晶子	4. 巻 912
2. 論文標題 矛盾・対立をひらく発達論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 52-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 仲嶺政光
2. 発表標題 全生研運動の戦後史的展開 集団づくり に着目して
3. 学会等名 教育目標・評価学会32回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北林雅洋
2. 発表標題 成長発達権としての子どもの意見表明権と教育評価
3. 学会等名 教育目標・評価学会32回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 江口怜
2. 発表標題 自主夜間中学運動の生成と展開
3. 学会等名 日本社会教育学会第68回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 前田晶子
2. 発表標題 課題研究：生活綴方・作文教育における教育目標・評価論の展開
3. 学会等名 教育目標・評価学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 日本科学史学会編（北林雅洋）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 758
3. 書名 科学史事典	

1. 著者名 江口怜	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 712
3. 書名 戦後日本の夜間中学	

1. 著者名 大泉博編著（前田晶子「第一部特論2 山下徳治の児童学と富士川游の児童研究にみる1930年代の子ども研究」）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 クレス出版	5. 総ページ数 358
3. 書名 日本の子ども研究 復刻版課題と原著論文	

1. 著者名 木村元編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 272
3. 書名 境界線の学校史 戦後日本の学校化社会の周縁と周辺	

1. 著者名 木村元編著（松田洋介「キャリア教育」）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 医学書院	5. 総ページ数 221
3. 書名 教育学 第8版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	仲嶺 政光 (Nakamine Masamitsu) (00303032)	富山大学・学術研究部教育研究推進系・准教授 (13201)	
研究分担者	呉 永鎬 (O Yongho) (00781163)	鳥取大学・地域学部・准教授 (15101)	
研究分担者	山田 哲也 (Yamada Tetsuya) (10375214)	一橋大学・大学院社会学研究科・教授 (12613)	
研究分担者	高瀬 雅弘 (Takase Masahiro) (20447113)	弘前大学・教育学部・教授 (11101)	
研究分担者	福島 裕敏 (Fukushima Hirotoshi) (40400121)	弘前大学・教育学部・教授 (11101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	本田 伊克 (Honda Yoshikatsu) (50610565)	宮城教育大学・大学院教育学研究科高度教職実践専攻・教授 (11302)	
研究分担者	神代 健彦 (Kumashiro Takehiko) (50727675)	京都教育大学・教育学部・准教授 (14302)	
研究分担者	木村 元 (Kimura Hajime) (60225050)	一橋大学・大学院社会学研究科・特任教授 (12613)	
研究分担者	後藤 篤 (Goto Atsushi) (60815786)	宮城大学・看護学群・准教授 (21301)	
研究分担者	大西 公恵 (Onishi Kimie) (70708601)	和光大学・現代人間学部・准教授 (32688)	
研究分担者	北林 雅洋 (Kitabayashi Masahiro) (80380137)	香川大学・教育学部・教授 (16201)	
研究分担者	松田 洋介 (Matsuda Yosuke) (80433233)	大東文化大学・文学部・教授 (32636)	
研究分担者	江口 怜 (Eguchi Satoshi) (60784064)	和歌山信愛大学・教育学部・助教 (34702)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	菊地 愛美 (Kikuchi Manami)	東海大学・非常勤講師 (32644)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関